

(1)事業の概要等

事業番号	B0702-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	母子保健型利用者支援事業				担当部	こども未来部					
	事業期間	平成30年度	～	令和6年度以降		担当課	子育て世代包括支援センター					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	7	展開 方向	2	担当係	こども家庭係				
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	4	大	3	中	8
	根拠法令・個別計画	母子保健法 子ども・子育て支援事業計画				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、様々な悩みに対して切れ目ない支援体制を整備する。										
	対象 (何・誰を対象に)	妊娠期から出産、子育て期にわたる子育て世代の親子										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 ・親子健康手帳交付 ・母乳相談 ・養育支援訪問(専門的支援) ・児童館巡回育児相談 ・1stアニバーサリー事業 ・母子保健型利用者支援事業 ●直接経費(令和3年度) 報償費(2,630千円) 旅費(0円) 需用費:消耗品費・印刷製本費(4,344千円) 役務費:通信運搬費(89千円) 使用料及び賃借料(59千円) ●直接経費(令和4年度) 報償費(2,880千円) 旅費(30千円) 需用費:消耗品費・印刷製本費(3,948千円) 役務費:通信運搬費(82千円) 使用料及び賃借料(60千円) 負担金、補助及び交付金(120千円) 										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
事業費	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	4,379	2,983	5,163	5,370
			国・県支出金	千円	1,180	2,747	1,486	1,752	
			その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)		千円	5,559	5,730	6,649	7,122	
		対前年比		%	—	3	16	7	
		予算額		千円	7,285	11,695	7,891	7,089	7,120
事業費	人件費	正規職員		人	2	2	2	3	
		正規職員(平均賃金)		千円	14,972	14,972	14,972	22,458	
		その他職員		人	0.5	1.5	1.6	1.6	
		その他職員(時給×時間)		千円	1,239	3,841	4,337	4,337	
		計(B)		千円	16,211	18,813	19,309	26,795	
事業費合計(C=A+B)		千円	21,770	24,543	25,958	33,917			

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		7		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数	件	↗	6,320	7,061	6,668	7,267		
2	子育てについて相談できる人がいる保護者の割合	%	↗	96.9	96.6	95.3	96.2		
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	妊娠期から支援した妊婦の割合(転入含)	%	目標	-	-	-	-	-
				実績	5.7	7.0	8.8	9.2	
	1stアニバーサリー事業実施率	%	目標	-	100	100	100	100	
			実績	-	64.7	83.7	83.0		
活動指標	妊娠届時相談件数(転入妊婦含)	件	目標	-	-	-	-	-	
			実績	1,178	1,177	1,160	1,114		
母子保健型利用者支援事業相談事業	件	目標	-	-	-	-	-		
		実績	67	647	1,051	1,029			
単位あたり事業費	受益者数(a)		人	-	-	-	-		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-		

(4)事業の評価

事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>妊娠期から出産・育児期にわたり、様々な悩みに対して切れ目なく支援できるよう妊娠届出時や転入時及び1stアニバーサリー事業時に全員の妊婦及び親子と相談する機会を設けている。</p> <p>妊娠届出時及び転入時については全員の妊婦と相談を実施し、必要に応じた支援につなげることができた。</p> <p>1stアニバーサリー事業については、実施率が令和3年度は82.9%であったため、引き続き周知や勧奨に努める必要がある。また未来所者については、他機関等と連携し必要な支援につなげていく必要がある。</p> <p>今後、核家族化・地域のつながりの希薄化が進み、家庭にかかる子育ての負担がますます大きくなっていくことが予測される。また、妊娠期から継続的な支援が必要な妊婦が年々増加しており、今後も増加が見込まれる。子育ての相談に関するあらゆる情報を集約し、各機関と調整を図り切れ目ない支援につなげていく体制づくりが課題である。</p>		
	今後の実施内容	母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図るため、統括支援員の配置をはじめとした体制強化を検討していく。		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節